日本総研
The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ
株式会社 日本総合研究所 広報部
電話： (03) 6896-1601
メール： webmaster@jri.co.jp
東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング 〒141-0022
https://www.jri.co.jp/

日本総研ニュースレター

2024年04月号 第189号

グリーン・マーケティングが実現する 生活者の脱炭素行動変容 —— 2
リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 佐々木 努

経済・政策レポート —— 3
レポート
定期刊行物

トピックス —— 6
ニュースリリース

次世代の国づくり

Copyright (C) 2024 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

グリーン・マーケティングが実現する生活者の脱炭素行動変容

リサーチ・コンサルティング部門　プリンシパル　佐々木　努

脱炭素に向けた企業の悩みの最前線

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、省エネの推進や再エネの導入など自社で実施可能な範囲の対応はもはや「当たり前」のこととなった。先進企業の関心はその先にあり、中でも Scope3 排出量やカーボンフットプリント（CFP）には注目が集まる。ただし、それらへの対応を進めるには、サプライチェーンの上流から下流に至るまで、取引先や顧客とともに脱炭素化を進めなければならない。

しかし、脱炭素の対応範囲の広がりにつれて増すコストを、いつまでも企業が自己負担し続けることはできない。一方、普及が期待される環境配慮商品は、一般にコスト高なこともあり、あまり売れ行きはよくないのが実態である。ほかにも、メーカーや小売流通企業の担当者には、

- 環境配慮のために包装やラベルを小さくしたいが、売り場で目立たず売り上げが減るかもしれない
- 環境配慮商品の認知拡大・ニーズ喚起の活動に取り組んでも、道半ばで棚落ちしてしまう

といった、環境配慮商品向けの工夫の難しさや浸透までに時間に要することなどへの悩みがあり、筆者もよく聞く。

環境配慮商品の自律的な市場を成立させるには、最終消費者である生活者による相応の負担が避けられない。ゆえに、生活者の行動変容をいかに促すかが、脱炭素に向けた企業の悩みの最前線と言える。

「買うためのコミュニケーション」でリテラシーを高めよ

環境配慮商品が売れないのは、生活者から関心ゴトとして捉えられていないことに尽きる。メーカーや小売流通の企業がどれだけ環境に良い商品を作り、その価値を訴えたところで、関心がなければ見向きもされず、情報を届けることすらできない。買う素地がない状況で、「売るため（売る人のため）のコミュニケーション」を展開しても効果は得られない。教育・啓発によって、生活者の脱炭素に係るリテラシーを高め、「買うため（買う人のため）のコミュニケーション」も並行して実践することが必要である。

「売るためのコミュニケーション」偏重の状況から、「買うためのコミュニケーション」にいくばくかシフトして市場創出を実現する。これがグリーン・マーケティングの考え方である。

「みんなで減 CO2 プロジェクト」に見る行動変容の萌芽

日本総研では、「買い物」や「教育」の切り口から生活者の環境配慮型の行動変容の実現を目指すグリーン・マーケティング・ラボを2023 年 9 月に立ち上げ、自治体やメーカー、小売流通などと連携して行動変容の方法論を開発・実践する「みんなで減 CO2（ゲンコツ）プロジェクト」を進めている。

「買い物」の取り組みでは、ドラッグストアや食品スーパーに環境配慮商品を訴求する特設棚を組み、別途用意したアプリも活用して脱炭素に触れて、学ぶ機会を提供した。また、「教育」の取り組みでは、商品に記されたエコラベルを家庭やお店で探し、くらしの無駄行動をモンスターに見立て描画する催事を開催し、気づきの機会を用意した。

こうした活動を通じて分かったのは、生活者は、

- 環境配慮商品のことに触れると、商品好感度が増す
- 商品の環境貢献を理解できると購買意欲が増す
- 環境への関心が低い層は、楽しく触れる機会が効く
- 子どもが脱炭素に楽しみながら学ぶと、親も影響を受けて（むしろ親の方が）脱炭素への関心が高まる
- 体験を通じて学ぶと、自分ゴト化し効果が持続する

ことなどである。これらは、生活者の行動変容を促す重要なヒントと言える。

メーカー、小売そして行政によるエンゲージメントが処方箋

上記の行動変容に係る示唆は、「ごく当たり前」のことと思われるかもしれない。結局、環境配慮商品の市場創出には特効薬はなく、漢方薬や体質改善と同じように、一定の時間をかけながら愚直に推進するほかないのである。

この「薬」の効き目を高めるには、困難な問題を一緒に取り組む、志を同じくする仲間をつくることが肝要である。メーカーと小売が、従来の棚割りの商習慣を超えて、棚を通じた環境配慮商品の陳列・訴求に協力し合うことが蹴り出しになる。ここに自治体も関与して啓発を絡めた統合的な生活者とのコミュニケーションを図ることで、効果的な市場創出が期待できる。

こうしたエンゲージメントを社会全体に広げることで、脱炭素社会の実現を力強く後押しするべきである。

佐々木 努（Tsutomu Sasaki）
2005 年京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。日本総研では、環境・エネルギー分野の事業戦略・事業開発支援に従事。現在は、生活者の意識・行動変容を促し、社会課題解決を目指す「グリーン・マーケティング・ラボ」を設立し、推進中。

Copyright (C) 2024 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

経済・政策レポート

(2024 年 3 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(https://www.jri.co.jp/)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

関西府県の国籍別インバウンド回復状況
～地域ごとにコロナ禍前からの変化を踏まえた対応が重要に～

(調査部　関西経済研究センター　所長　藤山光雄／2024 年 3 月 1 日)

関西のインバウンド回復状況をみると、府県ごとに強弱があり、国籍別の増減にも差異。これらを反映して、各地を訪れる外国人の国籍別割合もコロナ禍前から変化しており、ターゲットを意識した観光コンテンツの充実が重要に。

2023 年 10～12 月期法人企業統計の評価と 2 次 QE 予測

(調査部　研究員　後藤俊平／2024 年 3 月 4 日)

わが国企業の収益は総じて高水準を維持。昨年 10～12 月期の売上高は 11 四半期連続の増収。設備投資も前期から大幅増。今般の法人企業統計などを織り込んで改定される昨年 10～12 月期の実質 GDP(2 次 QE)は、マイナス成長となった 1 次 QE から、設備投資の上振れにより上方改定される見込み。

英国政府が野党の歳入増加策を先取り
―将来の財政運営が混乱する恐れ―

(調査部　マクロ経済研究センター　研究員　藤本一輝／2024 年 3 月 8 日)

英国政府は春の予算編成方針で減税を発表。減税財源を確保するため野党の政策を先取りし、外国人富裕層への税制優遇措置を廃止する方針。この政策により、高額納税者が国外に流出しかねないほか、政権交代した場合の政策運営が混乱する恐れも。

日経平均 4 万円持続なら、個人消費 1%増
―高齢世帯だけでなく、幅広い世帯の資産効果が期待―

(調査部　マクロ経済研究センター　研究員　北辻宗幹／2024 年 3 月 13 日)

株高が、資産収入の増加やマインドの改善を通じて、個人消費を押し上げる可能性。こうした資産効果は家計の株式保有状況によって異なるが、最近は高齢層だけでなく、若・中年層でも株式保有額が増加しており、資産効果が幅広い世帯で強まることが期待。

日銀短観(3 月調査)予測
―非製造業は好調も、製造業の景況感は小幅悪化―

(調査部　マクロ経済研究センター　研究員　内村佳奈子／2024 年 3 月 22 日)

日銀短観 3 月調査では、非製造業では堅調なインバウンド需要により景況感が改善する一方、製造業では自動車関連の業種を中心に景況感は悪化する見込み。2023 年度の設備投資計画は、省力化や効率化に向けた投資需要により高めの伸びが維持される見込み。

インドネシアの新政権、産業育成の中国依存が課題
―懸念される産業保護主義や再エネ移行の遅れ―

(調査部　マクロ経済研究センター　主任研究員　野木森稔／研究員　熊澤知喜／2024 年 3 月 25 日)

インドネシア大統領に就任するプラボウォ氏はジョコ前政権の政策路線継承を訴えるものの、改革路線追及ができるかは未知数。とくに、中国依存の高まりは保護主義などを強める傾向があり、新政権の大きな課題に。

ドイツの政策運営が不安定化、設備投資を 60 億ユーロ下押し
―政策異なる 3 党連立や違憲判決が背景―

(調査部　マクロ経済研究センター　研究員　藤本一輝／2024 年 3 月 25 日)

ドイツの政策運営が難航。憲法裁判所が過去の予算繰りに違憲判決を下したことで財源が不足したほか、3 党の連立政権が不安定であることが背景。こうした政策の不透明感は企業投資を下押すことで当面のドイツ経済の重石となる可能性。

Copyright (C) 2024 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

米国で高まる財政緩和圧力、金利上昇のリスクも

（調査部　マクロ経済研究センター　研究員　栂野裕貴／2024 年 3 月 26 日）

バイデン米大統領は、増税による財政赤字の削減を目指す予算教書を発表。もっとも、こうした増税は実施されない公算大。財政支出だけが増加すれば、政策金利の高止まりやタームプレミアムの上昇が米国の長期金利を押し上げる可能性。

50 歳代を迎える就職氷河期世代の実像④
―増加する親からの相続では老後不安の解消に至らず、空き家の活用も一案―

（調査部　金融リサーチセンター　主任研究員　下田裕介／2024 年 3 月 29 日）

就職氷河期世代は、今後親からの相続の増加が見込まれるものの、とりわけ低所得で資産形成が不十分な層では、相続による状況改善が期待薄。同世代の老後不安の払しょくには、雇用延長などの収入確保、資産形成の促進に向けた取り組みとともに、空き家を有効活用し、低負担で提供する施策検討が必要。

リサーチ・フォーカス

（ホームページ：　経済・政策レポート＞リサーチ・フォーカス）

東証改革に求められる今後の方向性
―企業と取引所の相乗的な競争力強化に向けて―

（調査部　金融リサーチセンター　主任研究員　野村拓也／2024 年 3 月 5 日）

東証改革の効果は、PBR1 倍未満の企業の割合が減少する等、既に一部で確認可能。一方英国では、金融資本市場の競争力向上の観点から上場規則改革が進展。こうした事例を踏まえれば、今後の東証改革には、企業と取引所の相乗的な競争力強化に向けて、その実効性を高めるための不断の見直しが必要。

【金融政策正常化シリーズ④】金利上昇、高齢世帯の 4 割に恩恵及ばず
―金利収入以上の物価高が家計を圧迫―

（調査部　マクロ経済研究センター　上席主任研究員　西岡慎一／研究員　北辻宗幹／2024 年 3 月 25 日）

金利が上昇した場合、家計全体では利息収入が利払いを上回る見込み。この恩恵は高齢世帯で厚い。もっとも、資産格差も大きく、高齢世帯の 4 割では、市場金利が 2%上昇しても、利息収入の増加が物価上昇による負担増をカバーできず。高齢貧困層の増加が懸念。

多死社会で増加する相続をめぐる課題
―家族・社会の変化を踏まえた対応を―

（調査部　金融リサーチセンター　主席研究員　下田裕介／2024 年 3 月 25 日）

わが国では、高齢化・多死化が進むなか、相続資産も増加傾向。多死社会における相続では、①相続資産の都市圏への移転、②相続した家屋・土地の放置による空き家の増加、③遺贈寄付への関心拡大などが課題となり、官民が協力して対応する必要。

介護の社会化と介護人材確保に向けて

（調査部　副主任研究員　岡元真希子／2024 年 3 月 26 日）

介護職員数が減少に転じ、介護サービス不足による介護離職が危惧される。未婚化等による家族機能の縮小に対応するには介護の社会化を一段と進める必要があり、介護従事者確保にあたって必要な費用を社会で負担していくための合意形成が必要。

トランプ氏再選は原油価格の上振れリスク
―地政学リスクの増大や中長期の投資阻害が原油高要因に―

（調査部　マクロ経済研究センター　副主任研究員　松田健太郎／2024 年 3 月 28 日）

2024 年 11 月の米国の大統領選でトランプ氏が再選した場合、エネルギー政策の変更で原油市場への影響が大。同氏の政策は化石燃料産業への逆風を和らげる可能性があるものの、地政学リスクの増大や中長期の投資阻害が原油高要因となる可能性。

リサーチ・レポート

（ホームページ：　経済・政策レポート＞リサーチ・レポート）

コロナ禍における企業支援策の全体像と課題

（調査部　副主任研究員　村瀬拓人／2024 年 3 月 4 日）

コロナ禍の経済対策において企業支援策は大きなウエイトを占めていたものの、実施された施策は多岐にわたり、その全体像は判然としない。本レポートでは、コロナ禍における企業支援策全体でみた規模や分配面の特徴など分析し、経済危機下の企業支援の課題を考察する。

Copyright (C) 2024 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

女性の職業選択と教育
―女性の職業選択の要因を探る―

（調査部　副主任研究員　井上恵理菜／2024 年 3 月 19 日）

日本では「数学・科学力」が必要な職業を選択する女性が少ない。こうした職業は企業の労働需要が強く高賃金であるため、女性の職業選択の幅が広がれば、賃金上昇や雇用のミスマッチの緩和が見込まれる。

中央銀行の”財政優越”回避に向けての課題
―ECB、ユーロシステムの対応にみるわが国への示唆―

（調査部　主席研究員　河村小百合／2024 年 3 月 27 日）

前代未聞の財政出動と中央銀行による国債買い入れが実施されたコロナ危機“後”の局面では、中央銀行が財政運営を安易に継続可能にする金融政策を行って、本来のマンデートが犠牲となり、国民が高インフレ負担を余儀なくされる“財政優越”（フィスカル・ドミナンス）を回避できるかが課題に。その局面で随伴する“中央銀行の財務悪化”問題を含め、ECB、ユーロシステムはいかに取り組んでいるのか。わが国への示唆は。

ビューポイント
（ホームページ：　経済・政策レポート＞ビューポイント）

対外開放加速に舵を切った中国の外資政策の狙いと成否

（理事　杢村秀樹／調査部　マクロ経済研究センター　主任研究員　佐野淳也／2024 年 3 月 1 日）

中国政府は外資参入促進に向け大きく舵を切ったが、同時に外資企業への活動規制も強化。自国経済への自信に裏付けられた行動とみられるが、中国市場の魅力が低下しているため、思惑通りに外資導入が進まない公算大。

EU 人権・環境デューディリジェンス指令採択を巡る混乱とその背景

（調査部　主席研究員　森口善正／2024 年 3 月 21 日）

EU の人権・環境デューディリジェンス指令採択の土壇場でドイツが反対し混乱が生じた背景には、欧州産業界の指令案に対する根強い不満と2024 年 6 月の欧州議会選挙等を控えた政治的思惑があった。最終的に適用対象企業を大幅に限定する等の修正が実施された結果、指令案は 4 月に採択される見込み。

JRI レビュー
（ホームページ：　経済・政策レポート＞JRI レビュー）

2023 年シンポジウム　子育て環境整備に向けた企業の使命

（調査部　上席主任研究員　藤波匠／副主任研究員　井上恵理菜）

2023 年 11 月、日本総研主催のシンポジウムにおける基調講演とパネルディスカッションの模様を収録。講師は、複数の上場企業で社外取締役を務められる岩田喜美枝氏、東京大学大学院人文社会系研究科教授の白波瀬佐和子氏、株式会社フジワラテクノアート代表取締役副社長の藤原加奈氏。

子どもの権利条約をふまえた学齢期の教育の在り方
―イギリスの動向とわが国への示唆―

（調査部　上席主任研究員　池本美香）

子どもの権利条約批准国に期待されている教育の在り方を確認し、それに照らして、わが国の学齢期の教育の問題を整理。近年、条約に沿って教育の在り方を見直しているイギリスの動向を参照し、わが国への示唆を得る。

共働き共育て社会の実現に向けた企業の役割
―男性の長時間労働の是正と柔軟な働き方の実現が不可欠―

（調査部　副主任研究員　井上恵理菜）

共働き共育て社会の実現のために、長時間労働を是正し働き方を柔軟化するなどして、男性の家事育児時間を増やすことが求められる。若者は働き方の柔軟性を重視しており、働き方改革は企業の人材獲得のためにも必要である。

シニア層の農業継続による農村地域振興の可能性

（創発戦略センター　コンサルタント　多田理紗子）

農業人口が急激に減少し、農業生産の基盤となるインフラや農村地域を維持・管理する人手の不足が課題になっている。シニア層の農業継続により、離農を抑えて農業人口を維持しながら、魅力ある地域づくりを進めることを提案する。

Copyright (C) 2024 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

国際戦略研究所研究員レポート

(ホームページ：国際戦略研究所＞国際戦略研究所　執筆物)

【中国情勢月報】全人代雑感

（国際戦略研究所　副理事長　高橋邦夫／2024 年 3 月 25 日）

今年の全国人民代表大会ではこれまでにない動きがあった一方、内容的には新味がないとの論評もある。本稿では、習近平総書記が言及した「新質生産力の発展」という言葉にも着目して、全人代を振り返る。

定期刊行物

日本経済展望　〈2024 年 3 月〉
(ホームページ：経済・政策レポート＞日本経済展望)

米国経済展望　〈2024 年 3 月〉
(ホームページ：経済・政策レポート＞米国経済展望)

欧州経済展望　〈2024 年 3 月〉
(ホームページ：経済・政策レポート＞欧州経済展望)

中国経済展望　〈2024 年 4 月〉
(ホームページ：経済・政策レポート＞中国経済展望)

為替相場展望　〈2024 年 3 月〉
(ホームページ：経済・政策レポート＞為替相場展望)

原油市場展望　〈2024 年 3 月〉
(ホームページ：経済・政策レポート＞原油市場展望)

最近の経済指標（国内）　〈毎週月曜日〉
(ホームページ：経済・政策レポート＞最近の経済指標（国内）)

アジア・マンスリー　〈2024 年 4 月〉
(ホームページ：経済・政策レポート＞アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

「持続可能で質の高い医療提供体制構築」に向けた提言を発表
～プライマリ・ケアチーム体制整備をはじめとした施策案を有識者らと策定～

（リサーチ・コンサルティング部門　上席主任研究員　川崎真規／2024 年 3 月 13 日）

「健康・医療政策コンソーシアム」の活動として、限られた財源の中で持続可能な医療提供体制を維持するための提言として策定した「持続可能で質の高い医療提供体制構築に向けて」を発表しました。本提言は、「プライマリ・ケアチーム体制整備」「価値に基づく医療実装」「マクロでの給付と負担の均衡性確保」の三つの観点およびそれらを実現するための「政策実現に向けた地域行政改革」について、本コンソーシアムがさまざまな有識者やステークホルダーと意見交換を行いながら検討した内容を取りまとめたものです。今後も本活動を通じて、多様なステークホルダーによる一体的な議論を進め、医療の多面的な革新を推進していきます。

「高齢者の生きがい等意識調査 2024」を発表
～コロナ前後における高齢者の行動や価値観、生きがいの変化を 1600 人に調査～

（リサーチ・コンサルティング部門　マネジャー　森下宏樹／2024 年 3 月 26 日）

国内の高齢者 1,600 名を対象に、生きがいをはじめとする価値観や行動様式などについて、インターネットによるアンケート調査を実施し、その結果を「高齢者の生きがい等意識調査 2024」として取りまとめました。高齢者の行動や価値観、特に生きがいがどのように変化したのかなどについて、また、近年増加している「おひとりさま」とされる層についても着目し、実態の把握を目指しました。本調査では、コロナ禍の影響で変容した生活スタイルや生きがい、おひとりさまが抱える将来不安などを明らかにしています。また、特に現在・将来の生きがいの創出や高齢期の男性の社会的つながりの維持といった社会的課題も浮き彫りになりました。

Copyright (C) 2024 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.

「みんなで減 CO2（ゲンコツ）プロジェクト」による府民の脱炭素行動変容に関する連携協定締結について

（リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 佐々木努／2024 年 3 月 27 日）

大阪府および㈱三井住友銀行との間で、脱炭素都市の実現に向けて、「『みんなで減 CO2 プロジェクト』による府民の脱炭素行動変容に関する連携協定」を 2024 年 3 月 27 日付けで締結しました。本協定は、「カーボンニュートラルの実現」を図りたい大阪府と、「買い物を通じた生活者の脱炭素行動変容」を目指す日本総研、「環境ビジネスの推進を通じて地球環境の維持や改善への貢献」を目指す三井住友銀行が連携・協力するものです。環境配慮型商品の購入実証実験や、啓発ワークショップの開催等を通じて、府民の消費に関する行動変容、脱炭素型ライフスタイル転換を促進し、将来の脱炭素社会に資することを目指します。

20,400 人のデータを基にプロアクティブ行動から組織パフォーマンスにつながる因果モデルを解明

個人のプロアクティブ行動は、個人の性格・認知、上司との相性ではなく、管理職のマネジメントによって変えられる因子の影響が強い

（リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 下野 雄介／2024 年 3 月 28 日）

企業の人的資本経営実践におけるキーファクターの一つである、「プロアクティブ行動」が、個人、チーム、組織のパフォーマンスに与える影響、また従業員のプロアクティブ化を促進する要因を明らかにすることを目的として、慶應義塾大学の島津明人教授の助言をもとに、企業に勤務する 20,400 人を対象とした大規模調査を実施しました。また、調査結果から、個人のプロアクティブ行動を起点に、チームのプロアクティブ行動を通じて組織のパフォーマンス展望に影響を与えるパスがクリアになり、プロアクティブ人材は、自律的な挑戦を通じ、自己の成長と企業が望む変革の推進を両立できている人材であることが明らかになりました。

Copyright (C) 2024 The Japan Research Institute, Limited. All rights reserved.